

第4回 大阪市行財政改革検討委員会 会議録

日時 平成21年3月19日(木)15時~17時10分

場所 大阪市役所 P1(屋上階)会議室

出席者 (委員)神野委員長、植田委員長代理、岩崎委員、齊藤委員、津村委員、
新川委員

(大阪市)平松市長、柏木副市長、森下副市長、北山副市長、
山本政策企画室長、鍵田情報公開室長、杉本市政改革室長、
西山市政改革室改革推進担当部長、宮地市政改革室行財政改革担当部長

(宮地部長)

開催に先立ちまして、本日まで出席の委員の皆様のご紹介と資料の確認をさせていただきたいと思いません。

東京大学大学院経済研究科教授の神野委員長です。京都大学大学院経済学研究科教授の植田委員長代理です。四日市大学総合政策学部教授の岩崎委員です。社団法人関西経済同友会代表幹事で関西電力株式会社副社長の齊藤委員です。社団法人関西経済連合会副会長で東洋紡績株式会社代表取締役会長の津村委員です。同志社大学大学院総合政策科学研究科教授の新川委員です。

大阪商工会議所副会頭で株式会社サクラクレパス取締役社長の西村委員におかれましては、所用のため、やむを得ず欠席する旨のご連絡を承っております。

本市の出席者でございます。

平松市長です。柏木副市長です。森下副市長です。北山副市長です。山本政策企画室長です。鍵田情報公開室長です。杉本市政改革室長です。西山市政改革室改革推進担当部長です。私、市政改革室行財政改革担当部長の宮地です。よろしくお願いいたします。

委員の方へのお願いですが、傍聴の方もいらっしゃいますので、発言はマイクでお願いします。

配付資料の確認をさせていただきます。資料1として「今後の行財政改革の方向性について」、資料2として「市民協働タスクフォース(仮称)の設置について(案)」、資料3として「第3回委員会における主な意見」、資料4として「次期行財政改革計画策定に向けた論点整理」です。また、本日まで欠席の西村委員から所感をいただいております、それが資料5「大阪市の行財政改革について」です。それから、津村委員からの意見の資料がございます。

資料4の訂正をお願いします。9ページ、上から2行目、「市役者」となっていますが、これは「市役所」の間違いです。同じく資料4の13ページ、「公の役割について」の欄の内容に「提案型競争」となっていますが、「提案競争型」の間違いです。

それでは、神野委員長よろしくお願いいたします。

(神野委員長)

私のほうからも、お忙しい中ご参集いただきました委員の皆様にご挨拶を申し上げます。最初に市長からごあいさつを頂戴することになっていきますので、よろしくお願いいたします。

(平松市長)

第4回大阪市行財政改革検討委員会の開催にあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

実は、なんばと尼崎を結ぶ新しい鉄道、阪神なんば線が明日から営業を開始するというので、この

後開通式がございまして、そちらに出席しなければならないため、本委員会を途中で退席せざるをえないということをあらかじめご了承いただきたいと思いますが、委員の皆様方に一言お礼とお願いを申し上げたいと存じ、お時間を頂戴しました。

本委員会は12月17日以降、今回まで4回開かせていただきました。私はこの委員会が本市がこれから行く道に対して、非常に大きな示唆をいただける場として、毎回出席、すべてに出席したいということを言っていますが、なかなかスケジュールの調整がつかず、お忙しい委員の皆様にお越しいただいておきながら中座したり退席したりと、申し訳ございません。12月から毎月1回開催させていただきました。お忙しい皆様においていただいていた開催させていただいたことも、この場をお借りしてお礼を申し上げたい点です。

また、限られた時間の中で、それぞれに高い見識をお持ちの委員の皆様から貴重なご意見、方針を賜っておりましたが、いつも神野委員長が議事の運営に心を砕いておられる姿に感銘を受けておりました。その委員長が、実はこの3月末で東京大学をご退官後、総務省の地方財政審議会会長職に専念されることとなりました。これに伴い、今年度末をもって本委員会の委員長及び委員の職を辞任されることとなりました。非常に残念ですが、今日もつい先ほど、引き続き個人アドバイザーでもいいから私にご指導ご鞭撻をお願いしますというふうをお願いしました。大阪市の行く末に一旦関わった以上、面倒をもらおうという気でおりますので、神野先生よろしく申し上げます。本委員会に委員長、委員としてご参加いただくのはこれが最終回となります。ご退任にあたり、今後の本市の行財政改革に関わる理念なり方向性について、今日はまずお話をさせていただけることになりました。先生、よろしく申し上げます。最後になりましたが、委員の皆様には、新しい行財政改革計画の策定に向けまして、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、私のごあいさつとさせていただきます。よろしく申し上げます。

(神野委員長)

退任のごあいさつは委員会の最後にお時間を頂戴していますので。

今、市長からお話がありましたが、国会同意人事なものですから、国会からの強い要請もあって、なるべく専念するようにと要請がありました。身を引かざるをえなくなりました。皆様方にはご迷惑をおかけすることをお詫びするとともに、最後に個人的な私の考え方を披瀝しておくようにという市長からのお話がありましたので、今日させていただければと思います。これは個人的な意見ではありますが、多くの自治体や様々な都市の研究会で私が述べ、また多くの人々の意見を集約させていただいたものです。早速ですが、お手元にレジメがいつていると思います。今後の行財政改革の方向性についてということで、お手元にレジメがいつていると思います。

最初に、政治、^{まつりごと}政は祭事だということを書きましたが、ここで申し上げておきたいことは、都市というのは2つの顔があって、それは市場が存在する場所である、もう1つは自治、市民自治が存在する、これが都市の2つの顔だと言っていいかと思います。農業社会の中に都市が成立するときには、まわりの農村が交流する市場が存在する場が都市であり、そこでは自治が行われている。それは農村のような共同体的な人間関係が希薄になりがちだったので、市民が自ら治めるという形で自治が成立して、それが祭事であったというふうを考えるべきだと思います。

現在、恐慌が起きておりますが、この恐慌も新しい時代の夜明け、逆に言えば古い時代の没落なので暗黒の面が強調されますが、すべての恐慌を見ていただければ、それは新しいもの作れというシグナルであって、未来を取り戻そうとすれば、私たちは新しい仕組みを作っていくしかないだろうというふうに思います。

私の考え方では、何が終わろうとしているのかということですが、1929年の恐慌はパックスブリタニカが最終的に終わる恐慌で、簡単に言ってしまうと、軽工業を中心として成立していたイギリスを中心とする世界経済秩序が終わったということだろうと思います。その後不幸な結果がありましたが、結局時代はどのような方向にいったのかと言えば、重化学工業を基盤にして、その上にアメリカを中心とする世界経済秩序が成り立っていった。この恐慌というのは、それがたぶん終わろうとしている。私たちはもちろんアメリカを中心とする、ブレイク・ウッズ体制が最終的には崩壊していくということと同時に、産業構造の基盤を考えていかざるをえなくなっている時代になっているのではないかと。農業社会の都市は先ほど言いましたように、市場が存在する場とまわりの農村が交流する場であり、かつ自治の場であったんですが、都市には基本的に生産機能がなかったと言っていいと思うんです。取引だけ行われていた。生産はみんな農村が行っていた。ところが工業の時代になってくると、都市に生産機能が集結するようになってくる。したがって、都市が発展しようとする、生産機能、工業ということですが、工業が立地されると都市は発展するというのが都市の発展だったろうと思います。軽工業の時代はわりと原料立地的に都市ができておりました。石炭とか綿花とかが入手しやすいようなところに都市ができあがってくる。もちろん、原料が入手しやすいというのは港町などを含めてです。ところが重化学工業、つまり耐久消費財を中心とする社会になってくると、どうしても中枢管理機能のある都市に消費が集まりますので、中枢管理機能のある都市のまわりに工業が集結してくる。阪神工業地帯とかですね。東京のほうでは横浜のような東京を中心とする工業地帯というふうに、大都市のまわりに、工業が中心とするように都市ができてくるという都市ができあがってきたんだけど、どうも重化学工業を基盤とした産業構造では今後なくなるのではないかと。それはそろそろわかりはじめていて、知識社会、これは知識集約産業と言われている産業や、中身はいくつかあって、バイオとか情報通信のような本当に知識集約産業みたいなものもありますし、それからもう一つはグリーンニューディールと言われているような意味での、これまでの重化学工業が自然資源を乱費していたとすれば、それを巧みにやりくりをしながら人間に必要なものを作っていく、つまり知識を大量に投入して、自然資源にやさしいような産業をつくっていくというのがもう一つの基軸的な産業で、あと3つ目はおそらく人間同士の助け合い、ケアと言いますか、医療福祉産業、医療産業、福祉産業、あえて産業と言えば。

それからもう一つ重要なのは、広い意味での教育ですね。人的投資。これからの技術革新というのは知識の創造が勝負を決めるでしょうから、そういう創造都市が重要になってくるだろう。そうすると都市は、有名なフロリダという学者が言い始めていることなんですが、創造的階級と呼ばれている人々をいかに集めてくるか、あるいはいかに育てるか、というのが都市の重要な機能になって。工業都市というのは生産機能をとにかく集めればそこに人が集まって、(資料の)「磁場」というのはそういう意味です。磁場になっていだけれど、おそらくこれから私たちがこの恐慌を脱出して、新しい都市をつくっていきながら脱出していこうとすれば、クリエイティブクラスが、創造的な階級が、ここで生活したい、ここでアイデアを出したい、ここで自分たちの子どもをつくりたい・育てたい、というような生活機能が充実してくると、そこに優秀な人材が集まってきて、逆にそこに生産機能が集まってくる。これはヨーロッパで、ストラスブルクとか、ルイパスツール研究所などを中心にして、新しいクリエイティブクラスが集まってくると、そこにバイオ、製薬、さまざまな産業が集まってくる。そういう形になってくるんじゃないかということをおおきく考えておく必要がある。「文化と環境によるサステイナブルシティ」というのはそういう意味だろうというのが、(資料の)2に書いていて、私たちはこの恐慌を脱出するのにも、大変なことでオタオタしなくちゃいけないということよりも、当面手を打つということと同時に、当面の手の打ち方が長期的な新しい都市の構造をつくりあげていくという方向と合致していないとだめだろうと思います。

そういう意味で、都市経営というのが重要になってきて、それを効率的に運営しながら新しい都市をつくっていく。これはさっきも市長に申し上げたんですが、大阪は極めて有利な位置にあるというふうに理解したほうがいい。それは、今まで光り輝いていた東京がここで大きくずれ落ちる。それから、工業都市として光り輝いていたという怒られるかもしれませんが、名古屋も、こう言っちゃ怒られますが、少しちょっと前までの産業を集結しすぎたんじゃないか。そうすると、大阪には都市としての伝統と文化はあるんだけど、一つステップが遅れた。遅れたというか、つまり、後発の利益を生かしたほうがいい。しかも拠点性は横浜などに比べると完全にあるんですから。それを生かしながら都市の未来を考えておいたほうがいいだろうと思います。この都市経営はうまく効率的にやらずにちゃいけないんですが、都市経営の効率性といっても、経済主体には3つある。1つは企業です。企業は市場原理で動きます。企業にあまり変なことを要求しないほうがいいと私は思っています。例えば、あまりクビを切るなとかというのは要求しないほうがいいというのが私の考え方で、産業などが衰退していきんだら安心してクビを切れたほうがいい。そのかわり今度は、成長していく産業に伸ばす、もっていくという責任は果たさないといけないと思います。

政府のほうは、これは財政学では当然ですが、予算原理といって、市場原理ではない原理で動きます。同じ原理で動くこととんでもないことになる。企業が不況で人員を整理しなくちゃいけないんだから、政府のほうもどんどん人員を整理していけと。それで、家庭も財布の紐を締めろと言ったら、合成の誤謬^{ごびょう}が働くに決まっているわけですね。外需が伸びてくれれば助かりますが、そうでない限り合成の誤謬は働いてしまうので、それは別の原理で動くしかない。このところ金融で失敗しているのは、本来は株価が変動しても、先物やデリバティブでヘッジをしている、だから大丈夫だと言っていたんですね。これはだめだった。どうしてだめだったかというと、危険をヘッジするには違った論理で動く主体がヘッジしあわないと意味がないんです。同じ論理で動く人たちが、お互い仲間内同士でもってヘッジしたヘッジしたとやっていたら、逆に波を大きくするだけです。それが今起きているんですね。別な論理で動いている主体がヘッジしあわないと、意味がない。将来は誰もわからないんですから。

それからもう一つ、家計っていうのは、これは共同体の原理と言ったらいいんでしょうか。助け合いの家計の原理で動く。

これ3つ、財布の紐、つまり財政を、お金のやりくりする論理は違うのだということを、考えておく必要があるという風に思います。お手元の図で簡単に説明をさせていただきますと、資料1で と書いてある図がございます。政府と企業と家計という風に、3つの主体の経済の動きを書きました。その次のページで を見ていただければと思います。この と を今から説明しますが、その前提として、を見ていただければと思います。政府という経済主体と、家計や企業という経済主体との一番の違いは、政府というのはミクロの経営、ミクロの経営というのは、政府は行政と議会と住民から成り立っていて、内部経営をやっているわけですね、役所をどうやって動かすか。しかしそれは何のためにやっているかという、マクロの経営、図の下の方の丸で書きましたけど、地方自治体が地域経済に対して、その地域経済がちゃんと動くための前提条件、これを私たちは、社会的インフラストラクチャー、インフラと呼んでおります。地域経済がちゃんと動くようなインフラを提供する、その代わりに地域経済がうまくまわってくれば、その分で税収が上がってくる。この税収でもって地域社会、人々が生活する場に対しては、公共サービス、お互いに相互扶助的にかけあい、コミュニティでやっていたものがなかなかうまくいかなくなってくるから、じゃあ公共サービスで提供しましょうねっていうふうにして、その代わりに今度は地域社会から秩序維持、秩序が維持できるような、 の「忠義」を「忠誠」に直していただいて、秩序を維持して、そしてそういうことによって、今度はまた企業も安定した経済活動ができるといういい循環を提供していくということになるだろうと思います。その際重要なのは効率性なんですけど、この

効率性は企業と違って、政府が考える場合には2つの効率性を考えなければいけないというのがこのところなんです。このところを見ていただければと思いますが、効率的だということを言う場合に、政府には2つある。1つは外部効率性です。外部効率性というのは、その地域社会にどういう公共サービスが必要か、地域社会に必要なものというのはニーズです。ニーズというのは、欠けているところですので、それを埋めなくちゃいけない。何が欠けているか、そこを埋めるということですね。地域社会の生活、地域社会で人々が生活するのに、何が欠けているのか、そこを地方自治体は責任を持って埋めていく。それで、このニーズに合っているかどうかというのが外部効率性です。合っていないものを作ってもしょうがないんですね。農水省に怒られますが、農道空港を作っているところの住民に聞いて、農道空港必要ですかというといらないと言うのに、作ってもこれは意味がないので、それをいかに安く作るのかということも言っても意味がないわけです。いかに必要に合っているかどうか、これが一番チェックしなきゃいけないところなんです。企業はこの外部効率性を求める必要はありません。なぜかという、需要に合っていなければ売れないんです。だから市場が判断してくれるんです。政府のほうは違うんです。サービスっていうのは売るものじゃありませんので、ただで配りますから。ニーズに合ってるかどうかっていうのをきちんとチェックしないとイケないわけですね。企業のほうは、需要に合っていないものを作れば売れないというだけの話で、市場がチェックしてくれるわけです。

もう1つは、内部効率性です。これは、そのサービスを作るのに、簡単に言ってしまうと人件費と物件費をいかに安く作るのかということで、インプットで処理をして、公共サービス作りますけども、これを最も安い形で作っていくということですね。したがって、企業は内部効率性が重要になってきますし、それから企業と政府と同じところがあるのはどこか、ここが同じなんです。それで、どこが違うか、外部効率性のところが違うんです。この2つを考えて効率性を議論しないと混乱してくるというのが、私の議論でありまして、お手元のレジュメの2ページ目に移っていただければと思います。外部効率性と内部効率性というのは、今説明したとおりでございますけれども、4のところですが、外部効率性、そもそも重要なわけですね、市民に必要なものを出してくれるな、その代わり逆に言うと、市民に必要なものは必ず出してくれということですが、その外部効率性というのはどういう風にするかというと、民主主義が有効に機能するしかないんですね。決めるのは民主主義ですから、民主主義社会が決めるしかない。そして、市民が協同的自主経営、自ら経営するという参加民主主義が必要になってくる。これは岩崎先生にやっていただいたところです。逆に、知識社会になってくると、アクティブ・シティズン、市民が協同活動に出てくる、これは日本だけが当てはまらないんですが、普通知識社会になって情報手段が充実してくると、タイムセービング、時間節約されて人々は動かなくなって、そして共同体的な絆が強まるというのが普通の考え方なんです。例えば、様々な未来学の本を見ていただいても、在宅勤務になりますよ、一週間にいっぺん企業に行きましてミーティングすれば、あとは在宅でできるようになりますね、そうするとわざわざ交通費払ったり、自然破壊的なことをしなくても済むようになりますねというのがタイムセービングですね。共同体というのは、移動性が少なければ人間の絆っていうのはできてきますので、時間を節約して移動性が少なくなってくれば、人々はアクティブ・シティズンで、自分の時間を協同のために参画できてくる。それで、「観客」都市から「参加」都市へと書きましたが、どうも日本の場合には、まだ工業化の段階で、人々が政治を観客として見ている。しかし参加都市、つまり人々が参加していくという都市にしないといけない。スポーツ施設もそうなんですね。私が見ている国々では、市民がスポーツを「する」施設はたくさんあるんですが、日本の場合には、どうも観客として「見る」施設はたくさんあるんですが、「する」施設があんまりない。観客から参加へ、「見る」から「する」へっていう施設が重要ではないかというふうに思います。それで、これが外部効率性で、外部効率性は民主主義の中でしかない。これをうまく説明しているのが、スウェーデンの中学校の教科

書でして、資料の の後ろに、今日付け加えましたものを見ていただければと思います。この教科書で、4章コミュニティと書いてあるところです。この4章コミュニティと書いてあるスウェーデンの教科書、漫画が描いてあるところですね、4章のコミュニティというのは「市町村」という意味です。予算について、市町村の予算について子どもたちに聞いているんですよ。市町村の予算についていろいろ見解がある。意見1、われわれはコミュニティ税、市町村税を1クローン引き下げたい、減税したい。途中とばして、税金の軽減は、人々の選択の自由を拡大するんだ。意見2、それは絶対だめだ。それはサービスの低下をもたらすだけだ。私たちが減税に反対するのは、多くの保育園、より良い学校給食、障害者にも利用しやすい中央地区・・・簡単に言ってしまうえばバリアフリーのまちづくりだと言っているんですね。意見3、私たちは税金を引き上げる代わりに料金引き上げよう。そのほうが公正だからだ。そうすれば、電気や水を浪費している者よりも節約している者のほうが、少なく支払うことになるからだ。意見4、われわれは、いたずらな料金値上げはしない。それは高額所得者を利するだけだ。料金を引き上げるなら増税をしよう。そのほうが大多数の者、子どものいる家族、年金者にとってベストだ。スウェーデンはどれが正しいかと教えませんが、課題の のところ、あなたは上に述べられた四つの意見のどれに賛成しますか、と言っているわけです。外部効率性というのはこれですから。どうするんでしょうかと市民に聞けばいいんですね。市民が決定するんですから。税金を減税して皆でする事業少なくしますか？みんな家族でやりますか？それとも引き上げて保育園や学校給食やバリアフリーにしますか？それとも料金でいきましょうか？それとも税でいきましょうか？ということを決めていくということを選択させるというので外部効率性ができるということですね。

その次に今度は内部効率性です。いったいどのくらい安くサービスを生産できるかということで、レジメの2ページに戻っていただけたらと思います。ここで、5番目のところでニュー・パブリック・マネジメントと書きました。先ほども言いましたが、内部効率性のところは企業も政府も同じことですから、あるサービスをいかに効率的に、安くつくるのかというのはマネジメントの話です。で、このニュー・パブリック・マネジメントには、二つのタイプがあります。一つはアングロ・アメリカン型です。もう一つのタイプはスカンジナビアン型です。で、ニュー・パブリック・マネジメントってというのはどういうやり方かっていうと、企業も政府も内部効率性は同じなので、企業がやってうまくやっているところを政府にも導入しようというのがニュー・パブリック・マネジメントの考え方です。それで、アングロ・アメリカン型とスカンジナビアン型でどこが違うのかということですが、アングロ・アメリカン型というのは政府と企業っていうのを区別しないんです。政府と企業というのは全く違った論理で動く経済主体だということを区別をしないというやり方。もう一つスカンジナビアン型というやり方は、政府と企業は全く違うんだということを前提にした上で、企業でやってるところで学べるところを政府に取り入れようというやり方をしているものです。それからもう一つ違う点はですね、アングロ・アメリカン型とスカンジナビアン型とでは、企業がやっていることが違うんです。アメリカ型の企業というのが、簡単に言ってしまうえばネオ・テイラー主義、テイラー主義というのは、十年間私も民間企業で人事管理ばかりしてきたんで、職務を明確に分析して時間研究と動作研究をしてですね、そして課業を設定して、効率よく設定した課業通りに行われているかどうかをチェックして、賃金と科罰、アメとムチでコントロールするというやり方、これがアングロ・アメリカン型です。これは私がやってたころの流行だったんですが、失墜したんですが、また出てきました。つまりX理論とY理論、マクレガーとかアージリアスとか、そういう全盛時代に私どもはやっていましたが、X理論の考え方ですね。人はだれも怠け者なんだから、アメとムチでコントロールしないとダメよ、という考え方です。それに対してスカンジナビアン型はノン・テイラー主義です。つまり、Y理論に基づいています。人間は誰もが働きたがっている、怠けているとしたらそれは適切な動機付けが行われていないからだ、という考え方になっています。そこ

で、スウェーデンのボルボ工場を私どももよく見学に行かされたんですが、ボルボ工場では、ご存知のとおり流れ作業を廃止してしまってますね、人間がやる気が起こらないのは、Plan・Do・See という作業の一連の過程を現場の作業者が自らコントロールできていないからだ、だから流れ作業などにするとアブセンティーズムが働いてですね、逆に非効率になってしまう。そこで、ボルボ工場では車を一つのトラックの上に、一つのチームで積上げていく生産計画・Plan も、自分たちの報酬・Do も、自分たちでどこまでやったのか、自分たちでできるといいうやり方に変えていこうということでやりました。私、このやり方を取り入れたときに、一番最初に賛同してくれたのが奥田元会長です。経団連の。奥田会長はそこまではできないけど、ラインごとのカギにしてるんです。それから企業組織もスウェーデンはフラット・オーガニゼーションでやってるわけですが、トヨタも文鎮型といって、機能別に、ピラミッド的に積上げていくのではなくで、一つ一つが人事、経理という機能を持っている小さな細胞をつくってそれを積上げていくというやり方に変えました。これはフラット・オーガニゼーションでスウェーデンの企業たちは皆これをやっております。で、スウェーデンはですね、もともとバイキングの軍団組織から考えているんです。バイキングで戦うときにもしもピラミッド型の軍団組織にしてしまうと、どっか打ち抜かれると船団が全部動かなくなっちゃう。ところがそれぞれが全部動くようになってるとどっか打ち抜かれてもあとの船団が必ずどっか動いてるので、そういう組織にしたほうが良いと言っています。それと同時にスウェーデンはそれを軍団組織のそういう基盤があるということを活かしながら、どこから学んだのかという日本から学んだ、ジャパナイゼーションと呼んでいるんですね、日本がやってきた小集団管理、QC サークル、TQC、改善制度、提案制度・・・みんな日本がやっててジャパナイゼーションで我々はやってきたんだって言うわけです。でいくと、日本は今ちょっと違ってるんですけど...と言うと、え！どうしてそういうふうになったんだというふうに言われるような状況で、民間企業のやり方を取り入れるといっても全くやり方が違ってくるということですね。そうすると、アングロ・アメリカン型のニュー・パブリック・マネジメントでいくとですね、上から下へトップダウンで、ネオ・テイラー式でやるということ民間企業から学んでやるわけですけれども、スカンジナビアン型でやる今回はボトム・アップ、下がちゃんと人々のニーズに合って、現場がちゃんと判定する形で、全部現場に決定権を下ろして、文鎮型組織にして、組織をつくりあげていってしまう、ここが明確に違うところですね。その時に一番重要な点はですね、企業の場合には plan (立案)・do (執行)・see (評価) といった時に、企業は市場の動向にあわせて適切に反応すればいいわけですから、その時々状況に合わせて勝手に決めていいんです。ところが政府はそこが上手くいかないんですね。plan (立案)・do (執行)・see (評価) だつて勝手にやらせてもらっちゃう困るんです。なぜなら民主主義で決めるので、住民が決定したとおりにやらせてもらわなくちゃいけないので、決定権を全部下ろせないわけです。

を見ていただければ。政府のパブリックマネジメントサイクルと書きました。企業の場合には左下にあります plan (立案)それから do (執行)・see (評価) 最近は plan (立案)・do (執行)・action と言ってますが、あれはぐるぐる回らないとあんまりよくないと思うんですが。action だと誰かがこうやるんだと・・・ plan (立案)・do (執行)・see (評価) で回っていくようなことで、企業は刻々と変わる市場に適切に判断しなくちゃならないんですね、ところが政府はそうはいかない、decide (決定) が入るわけですね。plan (立案) 決定そして do (執行) と see (評価) が入り、plan (立案) と do (執行) つまり実案と執行は行政部がやるんだけど、決定と評価これは議会、簡単に言ってしまうえばむしろ住民が議会を通して決定とチェックをする。これ分けなくちゃいけないんです。そうするとですね plan (立案)・do (執行)・see (評価) といっても勝手にできないということになります。

そこでスウェーデン、スカンジナビアモデルではどう考えたのかというと、議会在決定した時には現場に対して説明する。オリエンテーションとガイドラインと言っておりますが、この決定はどうしてこういう決定が行われて、何のために、どういうふうに行われたのかというオリエンテーションをしなくちゃいけないということになっております。そのオリエンテーションとガイドラインに基づいて受け手の方は、自分たちでそれを受けたいと、質の高いサービスをいかにやれるかということをしてplan(立案)とdo(執行)とsee(評価)と決定権を与えられてやっていいということになっております。このためにスウェーデンが作り上げた組織、これが独立行政法人なんですね。この独立行政法人はですね、イギリスが、イギリスが取り入れるとすぐ曲がるのでよくないと思うんですが、イギリスが取り入れてですね、そして日本の公団方式を取り入れて独立行政法人にしてですね、しかも東大なんかにも適用させられているといった事態になっているんです。一番重要な点は何が違うのかというと独立行政法人を作るというのは執行部隊に自由度が増えるということです。自分たちでごみ処理をやるのに決定どおりやるよりも細かなところを全部私たちに任せてください、そうすれば工夫の余地ができて、やる気ができて、工夫ができるようになってplan(立案)とdo(執行)とsee(評価)ができますよという方向でやっていこうと、というような形で作りあげておりますので、スウェーデンでは、日本でいうと各省の大臣官房の下に局がありますが、局は全部独立行政法人でございます。もちろん公務員型ではありますけども。そういうような形で新しいニューパブリック・マネジメントをやりこんだ。最後にニューパブリック・マネジメントのところで申し上げたいことは、したがって民主主義とつまり住民が外部効率性でどんなサービスを出してもらいたいのか、これは誰か偉い人が計算したりしてですね、これは民間がやるべき問題だとか、これは公共サービスでやるべき問題だということではなく、それぞれの地域の住んでいる都市が、それぞれ都市のあり方によって、何を共同でやるのか、全然違うんですから、それぞれ決めてもらう。決めさせるためには民主主義は機能してなくてはならない。それと同時に重要なのは内部効率性、これを上手く融合させていくというのがニューパブリック・マネジメントの本来の目標だった。この紹介者は大住荘四郎という人ですが、大住さんの最初の本を読んでもらえばですね、ニューパブリック・マネジメントというのは二つのタイプがあるんですよと言っているんですね、繰り返し。ところが日本ではどうもアングロ・アメリカン型のニューパブリック・マネジメントだけが一人歩きを始めてしまったということだろうというふうに思います。

もう時間がないのですけれども、したがってそれを受けるとどういうことになるかということ、お手元の2ページ目のレジメの「6.「参加」都市を求めて」、これは岩崎先生が中心になっておやりになっているところですが、この参加都市を求めると言ったときに、私たちは政府とそれから企業とそれ以外の地域社会みたいなものを考えるとその地域社会の中にインフォーマル・セクターとボランティア・セクターと二つあるというふうに考えたほうがいい。インフォーマル・セクターというのは、下は家族から始まりますけれど、日本はちょっとなかなか自然に地縁団体ができていないので、ヨーロッパではゲマインデン、コミュニティと言われている自然にできあがってくる地域社会ですね。それとボランティア・セクターというのは日本で言うとNPO。ヨーロッパではNPOということは通じないと思いますが、アソシエーションですね、この二つが、私の考え方はこの二つが両方とも活性化させていく必要があるだろうと、そしてボランティア・セクターの中には二つあって、自助組織と他助組織があると。これ自助組織というのはボランティアの組織に入っているメンバーだけがやるというものですね。そのメンバーに入っている人々をお互いに助け合うというのが自助組織ですが、他助組織というのはそのメンバーに入っていない人のために働くという他助組織で二つある。この二つを両方とも活性化していくということが重要でこれは単に公共サービスを安くやるということではなく、お互いに助け合って生きていくということが実は人間の生き甲斐で幸せだからお金で買えないものにこそ幸せがあるので、そこをや

るということですから、そこを活性化させていくというのがこれからの「参加」都市ということでは重要なポイントになってくるというふうに思います。日本はともするとインフォーマル・セクターとボランティア・セクターが対立し合うという不幸な現象にありますので、これは融合して両方とも活性化するという道を求める、こう模索する必要があるというふうに考えています。

ポスト工業社会、つまり私たちがおそらくこれからつくっていくような社会は市民がこの都市は嫌だから出ていくという体質ではなくて、市民がちゃんと発言して参加することでやっぱり決めていく必要があるだろうと。経済学の方では、私は正当派の経済学ではないので、正統派の経済学では今や足による投票だと言っているんだけど、足による投票はやめてくれと。討議と手による投票にしてもらいたいと、足による投票ではない、あきらめないよと。自分たちもやっぱり住んでいる社会はですね、自分たち決定していくんだと。アクティブ・シティズンというふうに書きましたが、行動する市民、単に企業から品物を買うのと違うので、単なる商品の消費者・購入者ではなく、自らそうした決定などに参加をする生活者としてのアクティブ・シティズンというようなことを作り上げていくということが重要だろうと思います。

私はちょっと心配しているのは1929年の世界恐慌の時に、4年経って1933年にナチスが出てきて、そして、10年後には世界大戦になっちゃいます。景気がうまくいかないとなんか異常な行動に走ったりすることがあるので、今回のこれ、僕は7,000円が底値だろうと思っているんですが、底値の時にですね、新しい経済を作り上げていくっていうのが重要だと思うんですね。その時に前の時にどうしてあんな戦争になってしまったのかというと、ご存知のとおりジョーン・ロビンソンという有名な女性の経済学者がこれは「近隣窮乏化政策」、つまり自分さえ良ければっていうか、他の国はいいというような政策を打ったからだということが明らかになっておりますので、私は地域からお互いに助け合っていく領域、これを作り上げていって、そして、そのお互いに助け合っていくというのが、地域から広い意味での公益自治体みたいなものを提供し、その公益自治体の協力で国民国家が出来上がる。国民国家の協力として、新しい秩序ができあがるという方向にしないと、近隣窮乏化に走ればですね、またとてつもない悲劇を味わわなければいけないかというふうに思います。

ともすると、私こういうふうに言うと市場経済を否定しているだろうっていうふうに言ってますが、今言われますけども、フランスの大学生達が言っている言葉は、市場経済には「Oui(ウイ)」、つまり市場経済はいいんだと、しかし市場社会は「Non(ノン)」と言っているんですね。社会、私たちが本当に助け合っていくべき社会というものを市場化してしまう、これを「Non(ノン)」だというふうに言ってますので、おそらく私たちの次の社会はそういうふうになります。そういう都市として大阪を作っていく、その条件は、大阪はわりとこの経済危機の中で有利な立場にあると。有利な立場にあるということは逆に言うと日本や世界に対して大阪が新しいモデルをつくっていく使命がある。大阪の真似をしてくださいという新しいモデルをつくっていくミッションがあるっていうふうに考えて行動した方がいいのではないかというふうに思います。ちょっと勝手なことばかり申しあげましたが、ちょうど時間でございますので、これで終わらせていただきます。

私の方は聞き流しておいていただいて、今後皆様方がご議論していく上の何らかの導き橋にどこかが機能すれば幸いですというふうに思っております。

それでは、次期の行財政改革策定に向けた論点整理についてですね、まず、タスクフォースの設置について岩崎委員から。

(岩崎委員)

たびたび、ここで発言をさせていただきまして、タスクフォースを作ろうとしているということは、

発言させていただいたんですけれど、今日は、資料2に基づきまして、「市民協働タスクフォース(仮称)の設置について」ということで、ご説明を申し上げたいと思います。

ずっとこの間、事務局ともご相談をさせていただいております。タスクフォースの設置の概要というのが、今回、決まったということで、その設置方法をどのようにすればいいんだということを事務局と相談させていただいております。その結果、大阪市行財政改革検討委員会設置要綱の第7条にですね「この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要なことは、委員長が委員に諮って定める」というふうに書いてございますので、この規定によりまして、設置したいということで、ご提案申し上げているということです。

これまでの経緯に関して、若干、背景説明をさせていただきますと、先程申し上げましたが、タスクフォースの検討結果については、随時ここで、ご報告をさせていただきました。振り返りますと、第1回の委員会で私のほうから、地域から市政を変えるという観点で、取組のためのタスクフォースの設置ということがあっていいんじゃないでしょうかというふうにご提案申し上げまして、市長から、早急に立ち上げてまいりたいというふうに、快く受けていただいたわけでありまして、関係局といたしまして、情報公開室、市民局、健康福祉局、の3局が挙げられております。第3回の委員会では、「地域から市政を変える基本的な考え方」それから行程表の案をお示ししまして、今後の方向性をお時間をいただいて、説明させていただいたわけでありまして、その後、タスクフォースの枠組みについて、検討しましたのが、資料の2ということになります。今の段階では、非常に簡単なお話をしたということが中心になってしまっているんですけれども、むしろ、今後のスケジュールのところに意味があるだろうというふうに思います。内容としましては、タスクフォースの目的というのは、政策推進ビジョン、それから、次期行財政改革計画をはじめとしまして、今後の市政運営の基本的な考え方とされております市民との協働を軸とする仕組み・組織等の構築に向けてですね、具体的な方策、手順等を検討する、ということにいたしております。

今、神野委員長から、ご示唆をいただきまして、どこまでを目標にしていくのか、ということがですね、ずっと、この間、どこに着地点を見出すのかというのが、非常に難しいなという話をタスクフォースの中でしておったんですが、そこにある程度の、こういう方向を目指して行けばいいのかというご示唆をいただいたような気がいたします。今日の神野先生のレジュメで言いますと、6番、7番の項目に書いてあること全部を、もう一度、タスクフォースメンバーと吟味しながら、その方向に向けて、検討を進めていきたいというふうに思います。その意味では、指針を当てていただいて、ありがたいと思う一方、大阪モデルが出せるかなという、ちょっとそこは、荷が重いかなという気もいたしておりますが、小さなところから、こつこつとやっていきたいと思っております。

タスクフォースの構成につきましては、私がリーダーを勤めさせていただきます。関係局として、先程申し上げましたが、情報公開室、市民局、健康福祉局、それから区役所ほかを考えております。この運営に関する事務については、情報公開室でお願いするということにいたしております。

今後のスケジュールでございますけど、現在のところ、21年の4月中くらいには、検討方針、検討事項の明確化、モデル地域の選定みたいなことを行いまして、夏には、課題を整理したうえで、基本的な視点のとりまとめ、それから、今後の進め方の行程表案の提案をさせていただきたいというふうに思っております。その後、検討を進めまして、平成22年度、そのどの辺りというのは、まだ、いろんな要素がありますので、決めかねておりますが、具体的な市民協働についての方策、実施手順というものを策定していきたいというふうに考えているところであります。

以上、よろしくお願いいいたします。

(神野委員長)

はい、ありがとうございました。岩崎委員の今のタスクフォースについて何か。

(津村委員)

反対というわけじゃないんですけど、なんとなく、手段とか方法が先にあってですね、中身が何であるかというのが分かりにくいように思います。他の皆さんが分かっているんだっいたらいいんですが、私自身がこれを見たらね、例えば、市民との協働というのは、これ、方法論だと思うんですね、タスクフォースも方法論、だから軍隊を先に作って、何を攻めるかは後で決めるという、率直に言うとそういう感じがしますんで、その辺、特に説明をお願いしたいんですが。

(岩崎委員)

言葉足らずで申し訳ございませんが、協働という言葉それ自体が、まだ、一定の合意を得ているような言葉ではございません。しかしながら一方では、市長も地域のことを非常に重視をされて、地域から、今日、神野先生からご示唆をいただいたような、将来日本の都市のモデルになるような改革をしていかなければならないのだというご示唆をいただいているわけですけれども、そういう時に、やはり、地域の皆さんがどういう課題を抱え、そして、それをどういうふうに解決しようとしているのか、そういった仕組みを机の上で考えるのではなくて、実際に区役所、あるいは、その当該の地域で勉強しながら、教えていただきながら、その仕組みというものをオール大阪で適用するのか、あるいは、地域によって、課題によって、方法を選択できるような、そんなメニューみたいなものを具体的に作り上げていきたいというふうに思っています。ですから、それが、例えば、地域の安全・安心については、特徴的な動き方をしている地域であるとか、孤独死をさせないということで、一所懸命動いている地域の仕組みというものは、今後の大阪の区役所の仕組みとして、どう活かせるか。そういった課題というものを、具体的な課題を解決するための仕組みというものを、まず、洗っていくところから、始めたいと思っております。その意味で言うと、今の段階では、その課題というのは、今一つ申し上げたように、孤独死はさせないとか、環境美化とか、そういった個別具体的な話でありますので、そのどこにターゲットを置くかというのは、今の段階ではまだ、もう少し整理はついておりませんので、非常に分かりにくい説明になったかと思いますが、その点についても、こういうテーマがあるんじゃないのかということで、皆様方からご示唆いただければ、私どもとしましては、それで、動いていきたいというふうに思っております。中途半端な説明で恐縮であります、以上であります。

(津村委員)

民間で、我々、タスクフォースをよく作ります。作るより先に課題があってですね、それを多面的に、多くの人を集めて、一部局ではできにくいので、フォースを結集してやるというのが、タスクフォースの普通のやり方なんで、これ、逆にその箱を作ってですね、考えるという、そんな印象を持てるもので、ちょっと、何か、私の頭の中では、像を結ばないんです。これは意見として申し上げておきます。

(岩崎委員)

そういう印象を持たれてしまうのは、ある程度やむを得ないかなと思います。と言いますのは、情報公開室にせよ、市民局にせよ、健康福祉局にせよ、区役所にせよ、相手が、その対象には地域という、ものすごく多様な地域社会を対象にしておりますので、課題というものがなかなか設定しにくくて、ですから最初にそういった箱を決めちゃうという印象を与えてしまうというのもやむを得ないかなとい

う気はしております。ただ、機動的にいろいろとやっていきたいというふうに思っております。

(神野委員長)

ここは補足してもらったほうがいいでしょう。専門家に。

(新川委員)

少しだけ補足をさせていただきます。

手続のところのご説明が分かりにくいかわかりませんが、最終的に大阪という都市を考えてみたときに、本当にその市民が、この都市で住んで良かったというふうに言える、そういう都市にしていくためには、市民自身が自らこの都市を作っていく、そして地域を支えていくということが必要だというふうに考えています。そうした市民の社会、それは一人ひとりの近隣の住まい方にかかるわけですが、その市民自身が、自分たちの地域を快適な地域にしていけるような、そういう力を発揮してもらって、そんな社会にしていけないと、このまま行政がどんどんサービスを、あるいは安全を、あるいは福祉を垂れ流し続けるというのは無理な話ですので、そういう話ではなくて、自分たちで自らの暮らしを立て直していけるような力を市民に持ってもらう。ただし、何もかも市民で行えとって放り出すということではできませんので、むしろ、行政と市民、あるいは企業との協力の中で、そうした市民の社会というのが、より豊かになる方法を考えていきたいというのが、ここでの基本です。基本にあるのは、市民社会そのものが、豊かになっていく、その方法を考えよう。そして、それは、市民自身が自ら作り出していかなければいけない。しかし、それを実現していくためには、今、そのままの状態では無理がある、というのでまさにこの協働という言い方で、そういう仕組みを行政と一緒に作っていけないだろうか、考えていけないだろうか、そういう市民の視点で、この大阪のサービスの構造であるとか社会の構造を変えていこうと、そういう狙いが大きくはある、というふうに考えています。

(神野委員長)

私なりの感じたことで言うと、私、神主なもので、神社のお祭りというのは、地域住民が、あらゆる職業のそういう声で準備をする過程が重要なわけです。その過程そのものがコミュニティを作ることになり、かつ防犯活動にもなり、防災活動にもなっていく。集団には、課題を目的にした機能集団と、集まること自体を目的にしている家族、コミュニティ、みんなそうですが、集まること自体を目的にしている集団とがあって、おそらくその中間を狙っているから、そこがちょっとあやふやになるということではないかと思います。

よろしいでしょうか。

(津村委員)

これは、市に設置するんですか？

(神野委員長)

そこが、機能集団かどうかということになるんですね。

(津村委員)

市のある部局を使って、タスクフォースを作りますということは、市の中にですね、ある臨時にそういう場所を設置します。組織化という、そういうことを考えておられるんですか？おそらく市と相談し

てやっておられると思いますが。むしろ市の仕事として、位置づけられるのであれば、それは我々が何だかんだ言うことはないんで。中身はね、先程申し上げたように、何をやるのかなという、はっきり言ったら分からないですが。あくまで、分からないんで。

(鍵田室長)

事務局を勤めさせていただきます情報公開室でございますけれども、市の正式な組織ということではないんですけれども、あくまでも位置づけは、この行革委員会の要綱に基づいて設置するというところでございますけれども、先程も岩崎委員からご説明がございましたように、わたくしども政策推進ビジョンの中で、市民協働を軸にした市政の進め方というものを議論しておりますので、我々、岩崎委員のもとにタスクフォースで、行革委員会の下でやっていくということなんですけれども、それは、それぞれ、情報公開室、市民局、健康福祉局とも我々自身の仕事だと思っておりますので、そういう理解であります。

(津村委員)

当然、予算を付けてやられるわけですね。どちらの予算ですか。その辺、きっちりと、提案する以上は、しっかりした形で作らないとね。例えば、会社というのは、取締役会で決めるときにですね、そういうことについて、はっきりしてないとですね、後でいちゃもんつけられるとかですね、非常に細かいことですが、そういうことを正確にやるように、特に最近は何、やっていますんで、その辺もきちんとされたほうがいいんじゃないかと思えます。

(鍵田室長)

位置づけとか、運営方法を明確にして進めてまいりたいと思えます。

(神野委員長)

津村委員のご指摘も重要な論点ですね。それと、元々、下からの運動が重要な点なんで、かえって、上からのものにならないように、うまく、津村委員のご心配もそういうところにあるんで。

(岩崎委員)

そういうこともございまして、今の段階では、あらあらのスケジュールぐらいしか示せていないというのが現状だということもご理解いただきたいと思えます。上から、地域社会はこうあるべきだなどということを考えるつもりは毛頭ありませんので、人と人を繋いでいく繋ぎ方がどうあるべきか、それで参加をしてもらう仕組みはどうあるべきか、そして、どんな課題が解決できるのかという、そういうところを検討していきたいと思っていますところですよ。

(植田委員)

とても重要なテーマだと思うんですけれども、一つは、大阪市の中に既にこういうものがあるんじゃないかという面もあるんじゃないか。つまり、市民との協働という点で、いろんな実践がすでにあるんじゃないかと。それ自体も少し、今何もなくてこういう話をしているのではなくて、いろいろとあると。そのいろいろあるものがどんなもので、いろんなものがあると思うんですよ。そういう話も多分大事じゃないかということなので、それも踏まえて議論を立てる、ないしは、これはモデル的に実践的な感じもするので、そのあたりそういう感じがしましたので、というのが一点ですね。

それからもう一点は、神野先生にとっても、我々が今後考えるときの指針になる話をさせていただいたというふうに私、理解をしておりますが、そのいくつかのところと非常に関係のある話になっているかなというふうにも思いますので、その点も少し整理をした、市民との協働がどういうふうに位置付けられるのかみたいなことについても、明確にしといていただけると、非常にわかりやすくなるかなと思いました。

(岩崎委員)

今のご指摘でございますが、確かにですね、このところ、メンバーと検討しております、たくさんあるんですね。それが、飲み屋の縄暖簾のように地域にあるという状況なんですね。地域に本庁の方から来ちゃっているという状況で、そのどこが問題なのかということも、当然、今、検討をしているところであります、その上で、地域社会の方から、市民から見て、どういう仕組みが一番ベストなのか、決定をし、実行していく仕組みとしてですね。どういうものがベストなのかということ、今後、検討していきたいと思っております。それから、先程もちょっと申し上げました、今日の神野先生のご示唆につきましては、皆でもう一度受けとめをしまして、それで考えさせていただきます。ありがとうございました。

(神野委員長)

それでは、今、委員の方々、津村委員とか植田委員からいただいた点を考慮に入れながら、基本的には、今、岩崎委員のご提案いただいたような方向で、タスクフォースを設置していくでよろしいでしょうか。

それじゃ、今のを生産的に活かしていただいて、やっていただければと思います。

それでは今日の主要なテーマになりますが、資料3及び資料4、「第3回大阪市行財政改革検討委員会における主な意見」及び「次期行財政改革計画策定に向けた論点整理」についてご説明いただき、さらに今日ご欠席の西村委員から所感、津村委員から大阪市の行財政改革についてということで意見趣旨書を頂戴しておりますので、このご紹介を兼ねてご説明をお願いします。

(杉本室長)

議論の時間が貴重ですので、ごく簡単にご説明させていただきます。

資料3は、第3回委員会における主な意見を整理したものです。(1)の基本的な方向性に係わる意見と(2)の次期計画の内容等についてというふうに分けています。

基本的な考え方として、構造を変えないでいく場合、変えた場合どうか、という議論。それから、目標・目的については、改革の目標を明確にするようにといったご指摘をいただいております。

次期計画の内容等について、財政に係わる意見については、改革と言っても基盤となるのは財政であるということ、それから、PLやBSの整理や活用についてもご意見をいただいたところです。資料の裏面に移っていただいて、国民健康保険や病院といった事業についても検討が重要であるというご指摘をいただいております。

それから、で、前回報告しました政策推進ビジョンについてもいくつかのご指摘、ご意見を頂戴しております。

次に、市民協働に係わっても意見を頂戴したところです。

資料4ですが、次期計画策定に向けた論点整理の案です。

1ページには、12月から3回にわたるご議論を簡単にまとめています。

2 ページには、現行基本方針の総括としておりますが、下段にありますように、現行基本方針策定の目的については達成が見込まれるものの、3 ページで、今後ご覧のような課題が残されているという認識です。

4 ページには、新たな動向として、少子高齢化とか急速な景気後退等の社会経済状況、5 ページには、国及び市の新たな動向について触れています。

それから 6 ページですが、先にご提示させていただいた、次期行財政改革に向けた基本的な視点を 5 点掲載しています。

7 ページですが、こういった検討にあたり、基本的な課題認識を挙げています。

8 ページですが、こうしたご議論の中で、前回までの委員会、都市経営や財政、経済活性化、市民協働といった、それぞれ重要な論点のご指摘を挙げています。

9 ページ、10 ページには、5 点の検討すべき事項を挙げています。

11 ページですが、スケジュール感のようなものを挙げています。20 年度の 4 回の委員会で論点・課題について整理いただきまして、21 年度においては、事務事業の点検・精査等を並行して、妥当な水準の検討とか公の役割の検討といった、これまでご指摘いただいたものについて具体的な議論をし、年度末には骨子案としてまとめたいと考えています。それを受けて 22 年度にページに目標設定や行政システムの改革等のご議論をいただき、秋ごろ素案としてとりまとめたいと考えています。

12 ページは、現状を踏まえて、妥当な水準を検討していくにあたって、検討する枠組みの整理をこれまでいただいていたと考えています。

13 ページについても同様ですが、それぞれ検討項目と内容を挙げています。

資料 5 ですが、西村委員から所感ということではいただいています。西村委員がご欠席ですので、中身をご覧いただきたいと思います。「行財政改革計画の策定において、最終目標をどこに設定し、工程はどのように設定するのか、といったことを明らかにすることが大事だが、これまでの説明資料では論点がぼやけている。今後その目標に至るまでの工程を十分に“見える化”して、広く市民のご理解をいただく必要がある。」それから、「大阪市独特の事情ということによって、改革が後退するようでは本末転倒である。まずは市場化テストの取組を早期に軌道に乗せ、官民の強みを生かした市政のスリム化・効率化を実現すべきである。」それから、「明らかに過剰であるといったサービスについては、縮小もしくは応分の負担を求めるなど、行政ができること・できないことを明確に示し、市民に理解を求めるべきである。」といったことに触れていただいています。

次に津村委員からいただいた資料 2 枚がございまして、これについてはご説明いただけるかと思うので、私からの説明は省略します。

資料の説明については以上です。

(津村委員)

なぜこれを書いたかと言うと、この前から大阪市が議会をされていて、いろいろ情報が新聞に載っていて、それを丹念に読むようにしているんですが、その中で象徴的な議論が資料の「2.」です。朝日新聞の 3 月 17 日の記事に、敬老パスの取扱いで、無料化を少し緩和したいという市長の話に対して、市議さんが反対した、という記事があった。その中から抜粋したのがこれです。市長は(1)に書いていますように「政令指定市で福祉減免をこれだけやっているのは大阪市だけ」だと。市議は「市民に負担を求める以上、もっと市政改革を進め、一滴の水も出ないところまで絞りきった上でお願いするのが本来の姿」と書いてありました。これを見てどう考えたかですが、市長は、政令指定市と同じ基準で物事を進めたいということをおっしゃっているんじゃないかと思っています。それを基準にしたいと。一方、

市議は、行政コストを極限まで絞り込まれない限りこれはのめないよと、それが条件だとおっしゃっているんじゃないかと。ですからこれは、敬老パスを巡ってまったく議論がかみ合っていない。これで何かがまとまるということはないんじゃないかと感じまして、どういうふうに考えたかということ、市長の説明というのは、確かにそのとおりなんだけど、都合のよいところだけ取っている感じがする。今、市長がおられないんで申し訳ないですが、というのは、この政令指定市基準というのを全体、つまり行政のサービスコスト、市政に使われているコスト、これと、行政サービス、このパスみたいなもの、全体に対して一律にこの基準を適用するというのであればいいんですが、この案件に限って、材料として援用しておられる。これだけを見るとそういう印象を持つということです。一方、市議のほうは頭から反対を述べておられるのではなくて、ある要件を満たした上でだったら話にのっていいよということをおっしゃっている。その要件はたぶん、行政コストの極限までの削減、水の一滴もというのはそういうことだと思うんですね。つまり、このへんでいろいろ書かれている内容の中で、ある程度市役所内部のことは済んでしまったという記述がありますし、かなり進んでいるというふうに皆さんは感じておられるんですが、市民の代表の市議は、どうもそこのところに一番大きなこだわりを持ってこれに反対しておられるということですから、例えば「対案例」と書きましたように、当面の行政コスト削減の内容として、同じように政令指定市基準を適用して案を作ってみる。つまり、全体に同じ基準を適用するという方法論で、この整理の視点というのはいかがかなと。素人の論理ですが。そういうことで、一番上の「意見」となっているんですが、行政の企画、今われわれがいろいろ議論をしていますが、大事なことは実現するという事なんですね。実現しないことはやらなかったのと同じというのが企業の論理なので、実現するために工夫しなきゃいかん。その工夫がどうもこの場合には足りないんじゃないかということで、意見欄に書きましたように、(1)で、行政サービスのコストとサービスの内容の正常化、これを改革と呼ぶとすれば、これを全体一括で提案する。一つずつだとどうしても全体像の中での位置付けが見えませんが、それがいるのかなということが一つ。もう一つは、個々の案件ごとに基準を変えるというのでは、非常に判断しにくいという意味で、何かモデルになる、標準の政令指定市並のような、そういう基準を明示する。そういうことで、全体の中でこれが相対的にも妥当性を持っているということとを担保すると。そういうことを何かお感じになったほうがいいんじゃないかということで、こういう意見を書いています。

参考までに、2.(3)のところ、今民間企業は合理化の花盛りですが、普通の民間企業はこういう場合に何をするかということ、対策はすべてワンパックで出します。一括して出します。ここでいうサービスコストにあたる部分もサービス内容についても一括して出します。対策の基本というのは、早い話がまず「隗より始める」というのが基本です。「全員が均等な痛みを負う対策」と書きましたが、企業の場合にはここに書きましたようなものは、すべて、それぞれが相手を見ますので、やっぱりバランスをとらなきゃいかんということです。ただ、 で書いたように、民間企業と行政の決定的な差ということ、民間は第三者が高すぎると言ったら、それでその会社はつぶれますから。供給コストというのは必ず第三者が決める。客観的なところに決まる。行政の場合には、行政コストは行政自身が決める。つまり行政VS行政でもって物事を決めないといかん。ここに難しさがあるんじゃないかと。ですから、そういうことになると、妥当性の担保機能がない。そのうえ大阪市は借金能力が抜群に高い。いくらでも銀行は貸してくれる。そういうおもしろい構造をしているので、これは放漫自在の経営になるのはしょうがない。そういうふうに考えました。

3.のところに、改革検討の出発点、この委員会も含めて、次のような認識の共有が必要であると思いましたが。行財政改革と言いますが、正確には財行政改革ではなからうかと。特に大阪市の場合は、そういうことではないかと理解しています。つまり、財務が行政を制限する。実施可能な政策の範囲という

のは財務によって規制されるということで、言うまでもなく原資の裏づけのない行政は実施されないということ。したがって、行政企画を担当しておられる市長、それを補佐される企画の方々というのは、釈迦に説法ですが、財務状況というのをまず正確に把握をする。このところを皆さん全員が、そらでわかるくらいまで勉強なさせて、その上でできることとできないことを企画なさるといいんじゃないかなろうかというふうに思います。これは前の市長にも差し上げたんですが、二宮尊徳の分度というのがあります。広辞苑によれば、「自己の社会的・経済的实力を知り、それに応じて生活の限度を定めること。」これが大阪には非常に大事なことじゃないだろうかということで、念のため概念図も作りました。要するに、財務の力というのが行政の企画を制限するというので、やりたいことは右側にいっぱいあるけれども、それはある金の範囲内に絞り込まざるをえない。これはすなわち行政そのものであると。要するに選択をする。何を選択するかというのが行政そのものである。今、大阪府の知事はこれをおられるなというのが、新聞記事では実感します。これをやると必ずけんかが起こるわけですね。あっちから叩かれ、こっちから叩かれ。叩かれないようにしようと思えば、一番右側を財政の制限なしにやれば誰も叩かれないから非常にやりやすいとこういうことになるんじゃないかと思えます。単に行政サービスの主役だけやしに行政コストが行政の場合には一緒について回っておりますので、常にこのサービスを削減しようと思うと先ほどの知事さんの話のようになりますね、やっているやつも襟を正せやという話にどうもなりそうなので、この辺のところはやっぱりきちんと整理された形で行われないと実現性が乏しい、議論はいくらでもできますけども実現性に乏しい、エネルギーばかり費やされて。このような感じがいたします。以上私の意見でございます。

(神野委員長)

どうもありがとうございました。それではご意見・ご質問を頂戴できればと思いますので。どうぞ。

(齊藤委員)

資料4に沿って申し上げたいと思います。まず個別のテーマであります、1ページの地下鉄・バスの経営形態について前回申し上げたところでございますけれど、やはり大阪市にとっては一つの大きな課題であると考えております。昨年12月に市バスのあり方に関する中間提言が出されておまして、それぞれ検討結果をまとめて次の課題を書いておられるんですけども、この中で、例えば不採算路線の見直しという具体的なテーマがあがっておりますが、21年度中に最終提言を受けて具体的な路線再編案の検討を行うという形で記載されておりますけれども、現実にはそれより前に交通局のあり方を議論したときにどの形態であれ不採算路線というのは見直していかなければいけないということが既に指摘をされておまして、それをまた仕切りなおして課題として取り上げて新たなスケジュールを組んでいくということでは少しスピード感に欠けるのかなと。先ほど神野先生からPDCのお話がありましたが、我々企業ではPDCAと言っております、A、要するにこのアクションというのはチェックから直結したアクションのことです。十分であればそれでいいのですが 普通は必ず足りないところがある。その意味でチェック、アクションが大事なのかなと。PDCで一旦ぷちと切って、そこから新たなプランが突如出てくるというのでは改善されていっているという様はでてこないという気がいたします。そういう意味では是非地下鉄・市バスの経営形態のあり方についても引き続き手を緩めずをお願いしたいとそういうふうに思います。

今のPDCAという意味で資料4を自分なりに解釈しますと、2ページでチェックされて、だいたい達成できてますねと。3ページで、しかしながらとチェックしてみたら足りないところがあるのでここで少しアクションのようなことを書いておられる。当然次のプランを立てるには新たな動向が必要で

から、4と5でそれを加えられて、新たな行財政改革のプランを作るんだけど、そのときの基本的な視点が6ページですね。これはこれでいいとして。その結果、基本的な課題が7ページに出てくると。6ページの主な意見の論点を踏まえて検討すべき事項というものが、また9と10で出てきてですね、ちょっとこの辺の整理がわかりにくいと言いますか、もう少し図式的に整理していただくと非常にありがたいかなとそんな気がいたします。

それからもう1点だけ、6ページの ですがけれども大阪市の特質・独自性の視点という大変重要な視点だと思いますけれども、これに関連しまして先般大阪市と横浜市と名古屋市の3市でいわゆる「大都市制度構想研究会」というのを作られたようでございまして、その中で、道州制の関連で、都市州の創設を提言されたところでございまして、一方関西ではやはり関西全域の広域的な連携と、最終的には関西州を睨みながら進んでおりまして、特に同友会では大阪府と市の連携を是非お願いしたい。特に今は平松市長と知事という民間ご出身の二人の首長がおられてお二人の関係も非常に良好な中でですね、是非府市連携をお願いしたいということを申し上げているところでございます。そういう意味で大阪市の特質・独自性の視点は非常に大事でありますけれども、それにこだわるあまり、こだわるというとちょっと言葉が悪いですが、府市連携あるいは関西全域の中での大阪市という視点がおろそかにならないようにしていただければ大変ありがたいと思います。以上でございます。

(神野委員長)

私のちょっと言ったのはですね、plan(立案)・do(執行)・see(評価)でactionとしているんですが、あれだと円環しない。つまり僕のは次のdo(執行)がactionになりますと。つまりsee(評価)やったやつをもう一回plan(立案)でdo(執行)で、同じことだと思えますが、ぐるぐる回しておかないとという意味です。actionでやったやつもやっぱりsee(評価)をしてですね、次のplan(立案)と。

(齊藤委員)

スパイラルアップですから、何回も回るというのは全く同じことだと思います。

(神野委員長)

はい。何か今の齊藤委員のご指摘の件、事務局の方から。

(杉本室長)

今のご指摘の7ページの基本的な課題ないし9～10ページの検討すべき事項等についてわかりにくいというご指摘ですが、恐れ入ります、この間いろいろ重複させながら少しずつ議論を前に進めてきたものですからご指摘の点につきましては、枠組みについては今年度でだいぶ整理できたと思っておりますけれども、それをご理解いただきやすいものというご指摘については、さらに工夫をして整理をしたいと思っております。

それから府市連携については、もうこれはご存知いただいておりますように大阪市の方も大きな柱として取り組んでおりますので、この広域的な観点と行財政改革にあたってその大阪市の特性と独自性を踏まえて検討しようという点については、矛盾した点とは思っておりませんが、今後ともそこところは十分心得て進めてまいりたいと思っております。

(神野委員長)

他いかがでしょうか。植田委員。

(植田委員)

今日、神野先生がお話いただいたこととの関係で私が少し思いましたことは、資料4の4ページになっておりますが、新たな動向ということになってはいるんですが、大阪市が目指すべき方向というようなことに関わって、今日は、都市のこれまでの発展といいますか、あるいは今後の発展の方向について、「生活機能が磁場となる、文化と環境によるサステナブルシティ」ということも含めまして、あるいは経済全体としては知識社会・情報化というようなものを大阪市は実はうまく活かせるんじゃないかというふうな方向を少し示していただいたかと思うんですね。その点をどういうふうに私たちとして具体化しながらそういう方向に向けていく財政のあり方というか行財政のあり方というような視点を少し明示的に示す必要があって、それが市民の人たちにも自らが関わりながら参加しながらそういう大阪を作っていくというかそういう話をやはりどうやっていくかというあたりが今後のポイントとしてあるのではないかと。同時にですね、前回だったか前々回だったか神野先生がおっしゃっていただいたようになかなか財政的に厳しいところがあるんな意味であるということがありますので、やはり、時間軸上の、短期におけるどういう取組方をしていくのかということと、大きな見通しのもとで、短期の中でも長期的に見たときの発展方法が組み入れられているようなやり方はどういうやり方なのかというような、少しそのあたりの整理をしたビジョンにしないといけないかなというようなことをちょっと思ったと思います。これが第1点目です。

もう一点、今日、非常に示唆的だったのは、内部効率性と民主主義の融合という、とても大事な話だと思えました。これをどうやるのかということについて、これは先ほどのタスクフォースの話とも関わる話かと思いましたが、言葉としては、生活者の視点とかいうふうになっているんですが、しかしどうやって内部効率を高めるかという話と、どうやって民主主義の活性化を図るのかということの、両方を融合して進めるかという、ここが改革モデルとしての、成功するかどうかの一番の鍵でもありますし、大阪市らしい改革というものを提示する上での鍵を握っているような気がしますので、そこをどう具体化できるかという方向で今後少し、より詰めた議論をしていく必要があるかというふうに思ったと思います。ですから、それぞれは出ているんですが、その融合というのをどういうふうに、私もどういうふうに本当にやるのかというのをまた議論しないといけないんでしょうけど、そこを明示的に出すというのがやはり大事じゃないかなと。それが今、短期的なことも進めながら、同時に長期の発展方向を実現していくための改革になっているという確信というかそういうものにつながる点で重要かというふうに思っていると思います。

(神野委員長)

岩崎委員、お願いできますか。

(岩崎委員)

はい。今、植田委員からご指摘があったことと同じようなことを考えていました。今日の神野先生のお話の中で出てきた、標題としては「大阪が今後の改革で生かすべきポテンシャル」というような、そういう部分が一つ基本的な課題の後に検討すべき事項との基本的な課題との間ぐらいにあってもいいのかなって思っていていたということが一つです。それから、これも委員会でご指摘のあったように制度民主主義の話というのが、これが、もう本当にそのとおりだけれど、どうしようかと思っている部分でもあります。この話がおそらく先ほど津村委員のペーパーでいいますと、一番最後の表ですよ、

行政企画で、行政サービスと行政コストがあって、正常化の行政コストから捻出していけばその捻出分というのがオンされていく、ここの部分が内部効率性の話で、この正常化コストをあえていえばどういふふうに作っていく、これは確かに VS 行政の話でありますから、非常に見えにくいんだけど、ここの部分に市民が関わるという形で捻出ができていくのではないかと、その捻出の方法を考えるのが、財政的な言い方をすると、タスクフォースの一つの役割になるのではないのかな、とっておりました。その捻出をどこに使うのかというと、大阪市が維持しなければいけない、セイフティネットのために使うと、そういうふうになるのではないかと、そんなことを津村委員のメモを見ながら考えていたところです。

(神野委員長)

最後にまとめてもらえますか。

(新川委員)

2,3 点各委員からお話しがあった点含めて、1 点目は、大阪市として、真の地域というのを経営する経営主体としての大阪市がどういう目標を持って改革を進めていこうとしているのかを明示的に出していかないと、この辺が問題ですね、というのが出てくるわけですが、その目標をクリアすると、どういふところに大阪市が行こうとしているのかが見えないと、そのあたりが出てこないとなかなか改革の議論もしにくいというのがある、基本的にどういう目標を設定していくか、あるいは将来ビジョンをどう持っていくか、そのときの経営主体としての大阪市は一体どういふところに大阪市の地域を持っていきたいのか、そのときどういふ大阪市を担っているのか、そういうところがないといけないのかな、というのが 1 点。

2 点目は、その問題と関係するのですが、従来型、これまでの行財政改革の議論というのは、要するに無駄をどうやって減らすか、それから、より安いコストでサービスを提供するかということに関心がありましたが、多分、もうそういうことでやれる範囲というのは、そろそろ限界に来つつあるんだなというのが、私自身の実感としてはあります。もちろんまだまだ無駄も多いですから、それも整理はしないといけないんですけども、むしろ、市政とか行政の運営の仕組みそのものを塗り替えていくような視点が求められているんだろうなというふうに思っております。ある意味では過去 60 年間現行の地方制度でやってきたような、サービスの仕方とか、その中で拡大してきた行政の役割とかというのを根本的に見直すような、そういう視点で、市を作り直すぐらいのつもりで行革が必要なのではないかと、そんなふうに感じています。その点で、協働への着目であるとか、市民の力をどう発揮してもらおうかというのが突破口だと感じておりますし、もっともっとマーケットがもっと力を発揮してもらわないと困る場面もたくさんあると考えております。行革というのがどうしても従来型で、資源の枠内でどうにかしましようという話になりがちですけど、逆に資源制約そのものが大きな前提としてあるとしても、その中で仕事の進め方を考えていく、仕事の進め方の質自体を変えていくということを通じて、あるいはその方法を変えていくということを通じて、資源制約の範囲内で済むことかもしれませんし、逆に言うと、それで済まないというそういうビジョンを立てざるを得ないとなったときには、資源制約をどうやって突破するかという話に恐らくなるのだらうと思います。ですから、僕は、そのところは、どういうビジョンをもって、しかも従来の行革でない行革のやり方をどうやって作っていくか、そのところの見通しみたいなものを組み立てなおさなければならないと思っています。以上です。

(神野委員長)

はい、どうもありがとうございました。

(津村委員)

これについて、先ほどの斉藤さんの言ったのと同じことなんですけどね、非常に文章がうまくて、起承転結を文章の中に取り入れなければならないというのはわかるのですけどね、やっぱり、ビジネス文書というのは、やらなければならないことは1行で整理してほしいんですよね。ああでもない、こうでもないといった文学的表現がいっぱいあってですね、最後にどこ行くんだらうなということはずいぶん探さなければならないというのは独特の文章なんでしょうけれども、そうじゃない方がいいと思うんですよね。もっと、素直に、算数で書かれるようなものでないと、なかなか対策に結びつきませんので、それがこれを読んで感じることです。もう一つは、『ウェッジ』の「オピニオン」というのを読んでいますしたら、構想日本が各自治体を含めて事業仕分けをやっていると、十何市町村ですか、14市町村がすでにやっているという記事がありまして、杉本さんにご紹介しましたら、いやいや、大阪もやっているよと言われまして、非常に安心しました。具体的にこういうことに取り組んでおられるということは非常にいいことだと思いました。

(西山部長)

先ほどの、津村委員からのご意見で、一言だけ。朝日新聞の記事、このときの質疑の内容は敬老パスに特化しております。けれども、委員会のご意見の中で、一つが、全体像の一括提案ですとか全体の共通の基準というご指摘がございました。今回のこの記事では敬老パスに限定されておりますけれども、実際敬老パスを含めまして、市政改革基本方針で5年間の数値目標を設置いたしました。それは、そもそも他都市と比較してどうなのか、という基準と、それから、歳入に見合った歳出規模はどれくらいなのか、という基準でもって、数値目標5年間で2250億円を削減という目標を設定した上で取り組んでまいりまして、残りの2か年で、具体的に何ができるのかということで、経費削減の取組というのを1300項目以上にわたる項目数で、そういった他都市比較、歳入との比較の考え方で、整理して、一括して提案させていただきました。その中の一つが敬老パスでございます、というのが一つ。

それから、私ども来年度の予算を立てる段階で、予算算定方針、といいますか、一般財源の配分というのをこういう形で整理しております。まず歳出規模でどれだけ削減が図れるのか、それから翌年度の歳入でどれくらいの歳入が見込めるのか。両方から追いまして、どれくらいの隙間ができていますので重点的な予算をどれだけ組むことができるのかという予算編成方針に基づきまして、各局とも予算の整備をしておりますので、その点ご理解いただきたいなと思います。

(津村委員)

別に反論でなくて、大変結構だと思います。ただ、それを市議さんが、市民の代表がそのことを理解していないというのであれば、色んなことを実現できないということですね。未来永劫ね。今のお話のとおりであるとすれば、だからそれは大阪市の意思決定のあり方ってのが問題だという、そういう問題に発展するような感じがします、まあ、あの、内容は、私、知りません。

2番目は、枠組みをちゃんとやってね、やっているのであれば結構です。但し、今までそれが行われてこなかった結果、結果かどうか知りませんが、かなり他の市に比べると、膨張していますよね、色んなところがね。というような数字を見せられていますんで、先ほど申し上げたように、放漫経営ができるかなと思ったんですが、というのは、たくさん借金しておられているというのはかなり自由自在に借金してこられたんじゃないかなというふうに思って申し上げたんですが、私の誤解であれば、また後に

勉強いたします。

(神野委員長)

よろしいでしょうか。すみません、私、最後の最後までまとめきれずに時間オーバーしてしまったことをお詫びいたしますが、事務局の方から、今頂きましたご議論を踏まえて、次期の行財政計画の策定に向けた論点整理及び具体的な内容の検討について、よろしく申し上げます。

(杉本室長)

どうもありがとうございました。今後に繋がる多くの貴重な意見、今後私ども整理させていただきまして、とくに新年度からはより具体的な検討課題についてご議論いただけるように整理してまいりたいと存じますのでよろしく申し上げます。どうもありがとうございました。

(神野委員長)

それでは、冒頭に市長から私にはありがたすぎるお言葉をいただきました。私自身の件について、改めて私の口からご報告をさせていただきたいと思えます。私は既に60になった時に、世の中を捨てますからと、もう死んだも同然だと扱ってくださいと。なぜなら人間は死んだら意識なくなりますので、死んでから生きるってことどうだったのかと反省できないんですよ。ですからここで世を一回捨てさせていただいて、生きるとか自分の人生とかもう一度自分で考えてみたいので、死んだも同然にしてくれという願いをしていたのですけれども。私、繰り返すようですが、網膜はく離を患った時も大阪市に助けていただきましたんで、その前ももう一回最後ですよと言って、また今度もですね、この委員会が最後ですからと言ってお引き受けをさせていただいたのですが、思いもかけないことに、あと5、6年やられるはずの地方財政審議会の伊藤先生がですね、突然倒れられて、9月ぐらいに話がありましてですね、どうしてもちょっと引き受けしてもらわないとということで、地方財政審議会、これ地方財政審議会って審議会と言っていますが、実は審議会ではなくて、内務省が解体された時に国家公安委員会と地方財政委員会に二つに分かれた行政委員会で、決裁をずっとやってるところでございまして、国会同意人事で設置法に基づく兼職の禁止と、それから国会同意人事に基づく兼職禁止規定がございまして、本当は東大の教授もすぐに辞めなければいけなかったんですが、国会のお許しを得て、今日まで勤めさせていただきました。なお引き続き地財審の委員になるべく専念すべくですね、いろんな仕事、一時には切れない、切るのは国会の同意ですので、先週の金曜日にその点についてご報告を申し上げたまいりまして、そういう事情で、最後私はこの仕事でやめようかなと思っているのですが、途中でちょっと投げ出してしまおうような形になったことを伏してお詫びを申し上げるまいりまして、

最後にとってもあまり言葉もないのですが、私は若いころ、サルトルを尊敬してですね、なにもサルトルほどの人間にはなれなかったのですが、ひとつだけほめてやれることはサルトルと同じ病気になれたということなんですね。網膜はく離ですね。サルトルは行が読めなくなるんで、自分は哲学者引退するんだってという辞めさせてくれるんですけど、私の場合は辞めさせてくれない。たいした学者じゃないからだろうと思いますが、辞めさせてくれないので、今日までできておりますが、ちょっとまた目も少しトラブルをおこしていることもございまして、肉体的にも少し続かなくなってるかなということで辞めさせていただきたくしたいです。

私、網膜はく離という病気は、ここに就く時にもお話したかと思えますけども、近視が普通の人は二十歳ちょっと過ぎたあたりで止まるんですけども、止まらないんですね。近視がどんどん進んでいってしまう。私は日本の社会でちょっと心配してるのは、近視眼的な物事の見方をずっとしてるとですね、

私と同じように暗黒しかなくなると。少し物事、今まで私はずっと自動車会社に勤めてきましたけれども、ビッグ3とどこが違うかと、それは全然、長期的な経営計画持ってたんですね。あんな近視眼的な見方で経営なんかやれるかというプライドがどんどんなくなってきたんですね。非常に心配をしておりますのでということでございます。ただですね、最近ケルンの地下壙壕、第二次世界大戦の跡から壁に書かれているいたずら書きが見つかってですね、そこには、「私は太陽が見えなくても太陽の存在を信じます。私は愛は感じられなくても愛の存在を信じます。」といういたずら書きが残っていたということを知りました。社会心理学では予言の自己成就という言葉があります。予言ですね、予言というのは自分で自己成就していくんだ、それは未来はこうなるっていうふうに信じれば、信じるほどそうなる確率は高まるという言葉です。従って私たちは悲観的な未来を描けばそうなる確率は高まるし、肯定的な未来を描けばそうなる確率は高まるので、私はこの場を去りますけれども、是非あらゆる視点を超えてですね、たぶん大阪を立て直して再生させるそのこと自身が人類の歴史に於いては大きすぎるかもしれないかもしれませんが、それにつながるよという思いは委員の皆様共通だろうと思いますんで、是非新しいビジョンをここから打ち出していただければというふうに感じて、退任のお詫びにさせていただきたいと思います。どうもご協力ありがとうございました。

(宮地部長)

神野先生ありがとうございました。ちょっとお時間が過ぎておりますが、もう少しお時間いただきまして。ただいまお聞きいただきましたように神野先生が今年度末を持ちましてご退任されるということです。来年度からの新委員長のご選出をこの場でお願いしたいと思います。委員長におきましては、本委員会の設置要綱第4条により委員の皆様の互選により選出することとなっております。神野委員長のほうからご意見なりご推薦などございましたらお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

(神野委員長)

私としては、私の親友でもあり、また、これまで京都大学の財政学の講座と私ども東京大学の講座は長い間にわたって、院ゼミと言っておりますが、交流をやってきました、植田先生にお願いできればと思っています。委員の皆様にご了承いただければ、植田先生にお願いできたらと思いますが、いかがでしょうか。

(各委員)

異議なし。結構です。

(神野委員長)

それでは、来年度から植田先生に委員長をお願いしたいと思います。私より優れた方でいらっしゃいますし、特に最近脚光を浴びているグリーンニューディール関係についても専門ですので、植田委員にバトンタッチをしたいと思います。一言お願いします。

(植田委員)

今、委員長を拝命いたしました。先ほど神野先生がおっしゃっていただいたようなことで、実は毎年秋に神野先生に京都に来ていただいて、私の学生にご指導をいただき交流するという機会をずっと持ってまいりまして。したがって、言われると断れなくて。

これはとても難しい問題だと私は思っておりまして、大阪市の行財政改革は重要な意義のある改革問題

であることは重々承知していますが、簡単な解決策がパッと出るようなものではないかもしれないというふうに思いましたので、ぜひ神野先生のご指導をいただきながらと思っているわけですが、先ほどご説明されましたような事情で、こればかりはなかなか難しいということですので、はなはだ微力ですが、今日は神野先生から今後の指針になるようなお話をいただけて、私としては大変ありがたかったと思っています。今後も、国会はそうっておりますが、時々来ていただきたいと実は思っているんですが。私としては、やはり、一方でスピード感のある具体的動きのあることも必要ですし、神野先生とはよくお話するんですが、やはり希望の出てくるような改革じゃないといけないんじゃないかというふうに思っています。それから、今日、お話いただいた中では、市民が関心を持って参加する改革じゃないと、やはり最終的には改革の目的自体がそれじゃないかという面もございまして。いずれの課題も簡単ではありませんが、そういうものを何らかの形でまとめられる、指針のようなものを出せたらというふうに思っていますので、ぜひ皆様ご協力よろしくお願ひします。どうぞよろしくお願ひします。

(神野委員長)

それでは、時間をオーバーしておりますが、柏木副市長からごあいさつをお願いします。

(柏木副市長)

市長がおりませんので、恐縮ですが私のほうから一言お礼を申し上げたいと思います。

神野先生、本当にありがとうございました。実は6年前に地方財務の座談会で末席に座らせていただいて、これからの地方は自ら一つ一つ考えていかないといけないということを、本当に熱弁で、いろいろお話を聞いたことを、今日の今後の行財政改革の方向性についてのお話の雰囲気とまったく一緒に、あらためてお礼を申し上げたいと思いますし、私自身も決意を新たにしていけないというふうに思いました。今日、いろいろお話がございましたが、大阪市周辺では、今日市長が行っておりますが、阪神なんば線ができるということで、賢島から姫路まで250kmのものが通るといふダイナミックなことでありますとか、また、今話題になっております、WTCに府庁が行くとか、というふうな非常に大きな動きもございまして。一方で、生活保護の申請は昨年の1.5倍という実績にもなっています。そういう非常に難しい時代ですが、先ほどいろいろございましたように、市を作り変えるような仕組みで、また、大阪がモデルとして発信するよとということでのお叱りなり励ましをいただきました。そういった心づもりで、神野先生にお力をもらいながら、新たに植田委員長のもとで取り組んでまいりますので、よろしくお願ひ申し上げます。本当にありがとうございました。

(神野委員長)

ありがとうございました。

事務局から連絡事項ありましたら。

(宮地部長)

本日が今年度最後の委員会となります。本当に、委員の皆様にはお忙しい中お時間いただきありがとうございました。心からお礼を申し上げます。

次回ですが、ご意見等を踏まえまして、少しお時間いただきまして、具体的な検討課題について整理をさせていただきたいと思ひます。この間、わかりにくいとのお話もありましたが、新年度からは具体的な議論をさせていただきたいと思ひしております。第5回の委員会については、あらためてお時間など調整させていただきたいと思ひます。

(神野委員長)

それでは、今日の委員会はこれで終了したいと思います。本当にありがとうございました。